

# 2050年の世界と日本

グローバルJAPAN特別委員会 主査

丹呉泰健氏



グローバルJAPAN特別委員会では、2050年に向けて日本の取り組むべき課題の前提として、まず、2050年に向けた世界経済・日本財政のシミュレーションを実施しました。また、2050年の世界に影響を与える基本的変化についても考察しています。これらの概要についてご説明します。

## 世界経済シミュレーションの前提

世界経済シミュレーションは、2050年までという長期間について世界50カ国の経済予測を行うため、為替レートの変動を考慮しつつ、一定の前提の下、供給サイド（①労働=人口、②資本=投資、③生産性）から潜在成長率を推計したものです。

①労働=人口については、日本は世界最速で少子高齢化が進行、総人口は2050年に1億人割れとなり、65歳以上が全体の38.8%となります。労働力人口は2,152万人減少、4,438万人となり、総人口以上にその減少のペースは速くなります。②資本ストックについては、高齢化とともに貯蓄=投資が減少し、資本蓄積が鈍化します。③生産性については、最も基本的なケースでは、先進国の生産性上昇率が、先進国の2000年代の平均である1.2%に収束することとしました。

以上が基本的な前提となっていますが、日本経済については、4つのシナリオを設定しました。

- (1)基本シナリオ1：生産性上昇率が先進国平均並みの1.2%(GDP成長率0.8%相当)に回復する
- (2)基本シナリオ2：失われた20年が継続し、生産性上昇率が2050年まで、1991年から2010年の平均値である0.5%(GDP成長率0.3%相当)に留まる
- (3)悲観シナリオ：財政悪化による経済成長下振れ、基本シナリオ1からGDP成長率1%ポイント低下(生産性上昇率1.5%ポイント相当)と想定
- (4)労働力率改善シナリオ：女性労働力率がスウェーデ

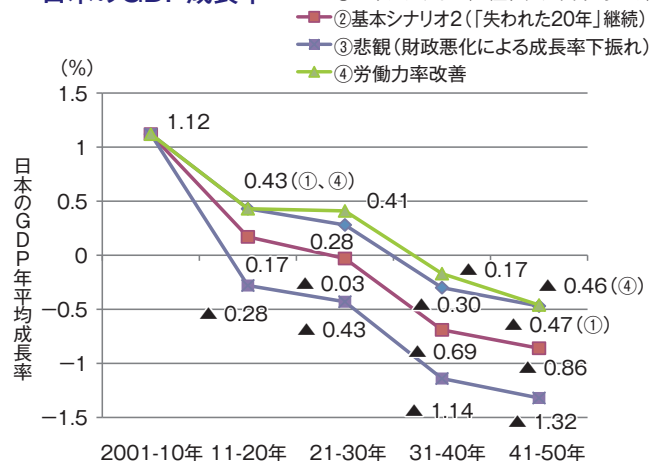
ン並みに向上することを想定

## 世界経済シミュレーションの結果

### ・GDP — 2030年代以降マイナス成長の可能性

日本のGDP成長率についてみてみますと、生産性が回復しても少子高齢化の影響が大きく、どのシナリオでも2030年代以降の成長率はマイナスとなります。万が一財政破綻が生じれば、恒常的にマイナス成長の恐れがあります。GDPの実額を見てみますと、2050年には中国、米国、次いでインドが世界超大国の座に位置することとなります。日本のGDPは2010年規模を下回り、世界第4位（基本シナリオ1）も、中国・米国の1/6、インドの1/3以下の規模となり、存在感は著しく低下します。

### ・日本のGDP成長率



## 日本財政シミュレーションの前提・結果

2050年に向けた日本財政について、2023年度までは内閣府の中長期試算の成長率等、2024年度以降は前出の世界経済シミュレーションの成長率等を前提として、シミュレーションを実施しました。その結果、2015年度までに消費税率を10%に引き上げても、その

## ・GDP世界ランキング

(単位：10億PPPドル、カッコ内は日本を1とした対比)

順位	2010年 GDP		2050年 GDP							
			基本シナリオ1		基本シナリオ2		悲観シナリオ		労働力率改善シナリオ	
1	米国	13,800 (3.38)	中国	24,497 (6.04)	中国	24,497 (6.91)	中国	24,497 (8.24)	中国	24,497 (5.87)
2	中国	7,996 (1.96)	米国	24,004 (5.92)	米国	24,004 (6.77)	米国	24,004 (8.08)	米国	24,004 (5.75)
3	日本	4,085 (1.00)	インド	14,406 (3.55)	インド	14,406 (4.06)	インド	14,406 (4.85)	インド	14,406 (3.45)
4	インド	3,493 (0.86)	日本	4,057 (1.00)	ブラジル	3,841 (1.08)	ブラジル	3,841 (1.29)	日本	4,171 (1.00)
5	ドイツ	2,800 (0.69)	ブラジル	3,841 (0.95)	日本	3,546 (1.00)	ロシア	3,466 (1.17)	ブラジル	3,841 (0.92)
6	イギリス	2,087 (0.51)	ロシア	3,466 (0.85)	ロシア	3,466 (0.98)	イギリス	3,229 (1.09)	ロシア	3,466 (0.83)
7	フランス	2,025 (0.50)	イギリス	3,229 (0.80)	イギリス	3,229 (0.91)	ドイツ	3,080 (1.04)	イギリス	3,229 (0.77)
8	ロシア	1,941 (0.48)	ドイツ	3,080 (0.76)	ドイツ	3,080 (0.87)	フランス	3,022 (1.02)	ドイツ	3,080 (0.74)
9	ブラジル	1,897 (0.46)	フランス	3,022 (0.75)	フランス	3,022 (0.85)	日本	2,972 (1.00)	フランス	3,022 (0.72)
10	イタリア	1,708 (0.42)	インドネシア	2,687 (0.66)	インドネシア	2,687 (0.76)	インドネシア	2,687 (0.90)	インドネシア	2,687 (0.64)

後2050年までさらなる収支改善を実施しなければ、2050年の政府債務残高は対GDP比約600%まで発散することとなります。なお、これは国債発行余力を考慮しない機械的試算です。政府方針である2020年度以降の債務残高安定化のためには、さらに2016年度以降10年間にわたり毎年GDP比1%（2011年価格で5兆円規模）、計9.5%の収支改善が必要（仮に消費税率のみにより同様の目標を達成するために必要な引き上げ幅を機械的に計算すると、24.7%ポイントの引き上げに相当）です。ただし、歳出削減や他の税で対応すれば消費税率引き上げ幅は抑制可能です。

## 2050年の世界に影響を与える基本的変化

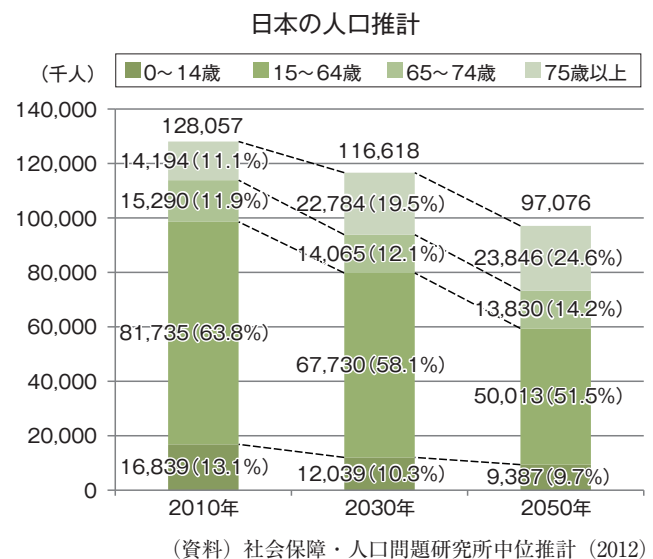
2050年の世界に影響を与える基本的変化として、以下4点挙げられます。

- (1) 世界の人口増、日本の人口減・高齢者人口増
- (2) グローバリゼーションとITのさらなる深化
- (3) 中国を含むアジアの世紀の到来
- (4) 資源需給の逼迫

まず、(1)については、世界の総人口が2010年の約70億人から2050年には90億人を突破します。日本は人口減の中、高齢化が進展します。(2)については、国際的相互依存が深まりリーマンショックや東日本大震災によるサプライチェーンへの影響など特定国のショックがグローバルに伝播する時代となります。また、高度スキルの人材が重視されるようになり格差拡大の要因にもなり得るといった影響があります。(3)は、中国は2025年に米国を追い抜き世界最大の経済大国になりま

す。ただし政治リスク、中進国の昇等のリスクもあります。(4)については、エネルギー資源、食糧・水資源の需給逼迫が顕在化することとなります。

## 2050年時点で日本の65歳以上は全体の38.8%、75歳以上は24.6%と割合が倍以上に



世界経済・日本財政のシミュレーション結果、ならびに2050年の世界に与える基本的変化を踏まえ、日本が豊かで誇りある国家として存立していくために取り組むべき課題、長期ビジョンに関して、分野別のサブ・コミッティが中心となって提言を策定しました。

次ページ以降、サブ・コミッティ1（経済・産業・雇用）、サブ・コミッティ2（税・財政・社会保障）、サブ・コミッティ3（外交・安全保障）の提言とともに、各研究主幹の先生方から、提言に込めた思いをご紹介します。

## 人口減少の経済へのインパクトを乗り越えるために

サブ・コミッティ1（経済・産業・雇用）研究主幹  
慶應義塾大学大学院商学研究科教授

鶴 光太郎氏



——日本の将来を考える上で、人材が特に重要とお考えになる理由を教えてください。

資源のない日本を成長させるカギは究極的には「人材力」です。また、シミュレーション結果を見ても分かる通り、人口減少が経済に与えるインパクトは非常に大きく、一人ひとりの頑張りが求められる社会となります。仕事か育児かの選択、定年後は悠々自適といった20世紀型概念を根本から改め、若者、女性、高齢者、外国人はじめ誰もが「がんばり」「働く」ことのできる環境を早急に整えることが必要となります。人口減少の中で経済成長を果たすためには、生産性を上昇させる必要もあり、新たなイノベーションを産む高度な人材の育成も必須です。

——世界大学ランキングなどを見ても日本の大学は英米に劣後しています。教育改革の特に重要なポイントを教えてください。

優秀な外国人留学生の受け入れや日本人学生の海外留学を円滑化させ、大学のグローバル化をさらに推進していく必要があります。東京大学が中心になって提案している大学の秋入学導入も実現していくべきです。

——日本は将来、経常赤字に陥る可能性があります、どのように備えていくべきでしょうか。

日本は2020年頃に経常収支が赤字化することが予想されています（日本経済研究センター）。まず、経常赤字が拡大し続ける事態に陥らないよう、政府がコントロールできる財政収支は黒字化を目指すべきでしょう。さらに投資対象国としての魅力を高め、海外からの円滑な資本流入を進める一方、海外投資を促進し高い収益率を生み出すことで、貿易赤字を補う所得収支黒字を維持していくことも重要です。

——人口減少のなかで、日本の成長力を強化することは容易ではないと思われます。アジア・太平洋の活力を取り込むべきと提言されていますが、そのために日本は特に何に力を入れるべきでしょうか。

やはり、キーワードは徹底した「現地化」の推進です。常にグローバル市場を見据え、インフラ整備で悪条件があり、リスクがあっても狙いを定めた新興市場にライバルよりも先に飛び込むことで、それぞれの市場の特性やニーズに合った商品・サービスをタイムリーに供給していく戦略が重要です。そのためには人材育成・動機付けがカギであることを認識し、現地人材の積極的活用と本社の国際化（社内共通言語を英語化）などを徹底させるべきです。

——大飯原発の再稼働問題では国・自治体を巻き込み揺れ動きましたが、「ポスト3.11」のエネルギー制約に対して、中長期的にどのように対応していくべきなのでしょうか。

日本はかつてない大きなエネルギー制約に直面していますが、「反原発」「原発推進」といった極端な二元論や冷静な判断を欠く感情的議論も散見され、長期的にぶれない骨太の方針を策定していく必要があります。まずは二元論に陥ることなく、「総合的」に検討・配慮を行うことです。第二に急速な電源ポートフォリオの変化は国民負担や電力の安定供給などの面で大きな副作用を伴います。時間をかけて「漸進的」に変化させていくべきです。第三に最適なポートフォリオを考えるに当たっては、冷静かつ慎重なコスト評価を通じて「効率的」な判断がやはり必要となります。

——最後に、本報告書で特に伝えたいメッセージを一言お願いします。

2050年の日本の姿と世界経済における相対的な地位を考えれば、「他力本願」的な考えを持ったり、「犯人探し」をする余裕はまったくないことがわかります。資源のない日本はまさに「人材」だけが宝といえます。国民一人ひとりが未来に向かってがんばり、能力を高めなければ問題は何も解決しません。「全員参加型」、「一億総努力」社会を目指していかなければなりません。

## 財政健全化・社会保障制度改革は待ったなし

サブ・コミッティ2（税・財政・社会保障）研究主幹  
慶應義塾大学経済学部教授

土居丈朗氏



——財政健全化の必要性・喫緊性につきまして、あらためてお考えをお聞かせください。

第一に、国債残高累増に伴う国債金利の突発的上昇を未然に防ぐことが必要です。当然ながら、金利が上昇すれば、財政のみならず、設備投資の減少等を通じて、経済成長に悪影響を及ぼします。不必要な金利上昇を防ぐには、当然のことながら財政健全化が必要となります。

第二に、世代間の受益と負担の格差をこれ以上拡大させないことが重要です。高齢者への給付を抑制する、高齢者に負担をお願いすることなどで世代間格差を是正することは財政健全化にもつながります。将来世代に多額の政府債務をつまわすということは、その分世代間格差を助長することになり、これ以上続けるべきではありません。

——報告書では、財政健全化と経済成長を両立させる税制として、消費税を有力な手段としています。

もちろん、消費税に限らず、増税は経済活動を阻害する可能性があり、可能であれば税率を上げない方が良いのですが、必要な財源は確保しなければなりません。主要な税の中では、所得税や法人税と比べ、消費税は経済活動を阻害しにくい税であるということは、経済学での研究でも知られています。所得税増税は勤労世帯に偏って重い負担を課しますし、法人税増税は、グローバル化のなかで、企業の海外流出に繋がります。

社会保障の財源として相続税、という意見もあります。世代間格差を是正する面はありますが、資産の蓄積には悪影響を及ぼします。人口減少、貯蓄率の低下が懸念されているなかで、資産課税を強めることは、日本経済の成長のためには、よいことではありません。

——これから将来、社会保障制度の持続可能性をどのように担保していくべきでしょうか。

まず、消費税による社会保障財源の安定的な確保は大事です。加えて、身の丈にあった社会保障給付にしていこうという不断の努力がなされなければなりません。この提言でも触れていますが、政治的裁量ではなく、経済状

態や人口動態に連動して、給付の抑制が自動的に調整される仕組みを検討すべきです。既に、年金給付についてはマクロ経済スライドが導入されていますが、これを、医療や介護給付にも広げていくことが考えられます。例えば、医療給付や介護給付は、実際には医療関係者や介護職員の給料という形で給付されますので、民間の給与水準の増減とも連動する仕組みを入れることも考えるべきです。

——世界的な拡がりを見せる格差問題ですが、日本でも生活保護受給者数は増大の一途です。

まず、格差問題に一番効果があるのは経済成長の促進です。経済成長無くして生活保護受給者が劇的に減るということは考えづらい。そして、人材育成も非常に重要で、景気悪化局面でも、しっかりした技能を持っている方々が職を見つけられれば、破局的な状況にはなりません。

また、社会保障給付を格差是正に向けて重点化・効率化すべきです。残念ながら今の生活保護給付は再就職への取組みが弱く、受給年数も長期化しています。

——最後に、本報告書で特に伝えたいメッセージを一言お願いします。

経済学の言葉で「ノー・フリー・ランチ」という言葉があります。社会保障に関連付ければ、「負担なくして給付なし」、という意味です。もちろん、個々人の世界では、ある時期に負担が少なく、ある時期に給付が多い、ということはありません。しかし、日本経済全体、一つの世代全体で見た場合、誰かの負担があって、はじめて給付が施されているということ、全国民が深く認識すべきです。最近の消費税の議論を通じて、多くの国民の間で理解が共有され始めています。グローバル JAPAN の報告書では、将来のマクロ経済の姿を見せながら、仮説的ではありますが、これからの国民の負担のあり方、給付のあり方を「負担なくして給付なし」という形で示しています。このメッセージの一端を感じ取っていただければ嬉しい限りです。

## グローバル・ガバナンスの進化—新興国を新たな担い手に

サブ・コミッティ3（外交・安全保障）研究主幹  
政策研究大学院大学学長

白石 隆氏



——パワー・シフトが進行するなかで、グローバル・ガバナンスのあり方についてお考えをお聞かせ下さい。

新興国の富と力が拡大して、相対的に先進国の力が低下する、そういう意味でのパワー・シフトは不可逆的に進行すると思います。しかし、第2次世界大戦後、60年以上に亘って米国が中心となって作ってきたグローバル・ガバナンスの仕組みがすべて崩壊する訳ではありません。問われているのは、こうした仕組みをいかに進化させ、新興国を巻き込んでいくかということです。そのためには、譲るべきは譲る必要があります。上から目線で新興国に説教して、そんなことはできないと思いますが、新興国が新たな仕組みを作って現状変更を試みるようなことは避けなければなりません。

また、パワー・シフトの進行とともに、国家の能力がますます問われることとなります。経済、通貨、金融、産業政策、エネルギー、環境、国家安全保障、人間の安全保障、非伝統的安全保障、こうした様々な分野で国家の能力をどう向上させるのか。日本にも活躍できる分野はあると考えています。

——国際社会での中国の存在感が高まるなかで、日本は中国とどのように付き合っていくべきと考えますか。

財務省、外務省、経済産業省、防衛省等、各省はしっかりと対中、対アジア政策を持っていると思います。しかし、国全体としてそれがどのような戦略的観点から組み立てられているのか、その説明は国内でも国際社会に対してもずいぶん長いあいだ、なされていません。オバマ大統領は昨年、豪州議会の演説で実に明快にそのアジア・太平洋政策を説明しました。日本政府のトップもそういう説明をすべきです。

私は、対中政策の基本は、「関与」と「ヘッジング」だと思います。関与は、経済のみならず、安全保障においても信頼醸成のための相互交流などがあり得ます。ヘッジングでは、日本の防衛力の強化、防衛のための資源配分を戦略環境の変化に応じて変えていくということが鍵でしょう。動的防衛力はその一部ですが、同時にその産業基盤の維持・強化も考える必要がある。

外交・安全保障面では、米国を中心としたハブ・アンド・スポークをネットワーク型に変えていくことが非常に大事になります。通商面では、日・中・韓、ASEAN+6のFTAと並んで、TPPに一刻も早く参加して、ルールメイキングに能動的に関与していくということが重要になってきます。

——日米同盟を基軸にしつつ、豪州、東南アジアの国々と連携を深めていくことが重要ということですね。

その通りです。もちろん沖縄も重要です。中国のアクセス・ディナイアル（接近拒否戦略）は、正直難しいとは思いますが、中国の対艦ミサイル・潜水艦の能力が向上してきますと、米国の空母を中心とした機動部隊のリスクは高まります。その時、「沈まない基地」は非常に大切になります。9割の基地が沖縄に集中している現状は沖縄の方々にとって極めてアンフェアであり、戦略的に何が重要か、国としてそれを決めた上で、それ以外のものは国内の他の場所に移ることも考える必要がある。そのためには創造的な政治のリーダーシップが必要ですし、沖縄の方々には誠心誠意対応しなければいけない。

——国家の能力が大切になってくるというお話でしたが、これは政治とも密接に絡む話だと思います。

日本政府の実務レベルの能力は相当高いものがあると思います。問題は小選挙区制で、風が吹くと、政治家としての訓練を受けていない人でも議員になれる。これは政治にとって決して望ましいことではない。政党再編と選挙制度改革はそう遠くない将来にやらなければいけないと思います。

——最後に、本報告書で特に伝えたいメッセージを一言お願いします。

今回のプロジェクトは将来の絵を書くのが目的ではなく、今、われわれは何をしなければならないか、それを未来から振り返るかたちで示していく、そういう知的作業です。われわれ一人ひとりが、何をしなければならないのか、是非考えてほしい。残されている時間はそれほど長くありません。2050年を明るい未来にするために、今、考え、行動しなければなりません。